

令和4年2月

# 薩摩川内市 財政運営プログラム

《財政運営プログラムの検証結果について》

# 目次

《経緯》	P. 1
《検証内容》	
（1）プログラム「5つの柱」	P. 2～3
（2）プログラムと決算比較	P. 4～7
（3）プログラムの達成状況	P. 8
《検証結果》	P. 9

## 《経緯》

① 財政運営プログラムの策定＝平成24年11月

② 財政運営プログラムの見直し＝平成29年2月

平成29年2月の見直し内容

- ・策定後の制度改正や社会情勢の変化に対応した新たな財政見通しが必要となった
- ・消費税の引き上げ
- ・普通交付税の算定見直し  
(市町村の姿の変化に対応した見直し)

③ 財政運営プログラムの検証(令和2年度決算)

# 《検証内容》(1)プログラム「5つの柱」①

財政運営プログラム策定以降、「5つの柱」について  
進捗状況を確認し、毎年度当初予算成立時点で公表

最終：令和2年度当初予算成立時点で公表 (令和2年3月公表済)

・ 1つ目・・・人件費の削減 → **【概ね達成】**  
(目標値) 職員数1,000人以内、10億円削減  
(R2当初予算成立時) 職員数1,004人、6.6億円削減

・ 2つ目・・・施設の統廃合 → **【削減目標の約半数】**  
(削減目標) 165施設 4億円削減  
(R2当初予算成立時) 88施設 2.1億円削減

## 《検証内容》(1)プログラム「5つの柱」②

- ・ 3つ目・・・普通建設事業費と維持補修費の規模見直し  
【各年度の確保できる予算額の範囲において、優先度に基づき実施】

(R2一般会計当初予算規模目標) 82.5億円

(R2一般会計当初予算成立時) 82.0億円

- ・ 4つ目・・・事業見直し(対象:270事業)→【概ね達成】

(累計目標値) 6.9億円削減

(累計見直し効果) 6.4億円削減

- ・ 5つ目・・・総合戦略の展開 →【集中的・効果的展開】

(雇用) 創業・新産業創出事業、コンベンション施設整備事業、六次産業化支援事業

(移住) 奨学金返還支援事業、定住促進補助事業、就学定住支援事業

(結婚・出産・子育て) 子ども医療費助成事業、児童館費(児童クラブ運営支援)、感染症予防事業

(地域づくり) 地域おこし対策事業、地区コミュニティ活性化事業、小さな拠点促進事業

# 《 検証内容 》(2)プログラムと決算比較①

## ■歳入歳出総額・積立金残高・地方債残高

(単位:億円)

項目	PG/決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額	PG	545	525	536	500	565	566	559	533	555
	決算	543	556	594	570	568	582	567	567	705
歳出総額	PG	527	515	520	483	544	546	539	515	537
	決算	518	524	563	541	543	551	539	531	673
収支差引	PG	18	10	16	17	21	20	20	18	18
	決算	25	32	31	29	25	31	28	36	32
積立金残高	PG	146	149	181	178	212	204	185	172	118
	決算	151	163	206	206	215	200	182	151	150
うち財政調整基金	PG	108	120	121	124	114	109	107	103	79
	決算	107	122	127	115	114	105	97	75	79
うち地域活性化基金	PG	0	0	40	40	37	33	29	25	21
	決算	0	0	40	40	37	34	30	27	24
うち減債基金	PG	23	16	8	3	11	6	1	0	0
	決算	24	21	14	11	11	11	10	9	8
地方債残高	PG	533	525	542	513	458	432	421	405	384
	決算	529	512	526	489	452	423	408	389	382

# 《 検証内容 》(2)プログラムと決算比較②

■歳入内訳

(単位:億円)

項 目	PG/決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市税	PG	111	110	110	106	130	130	129	129	126
	決算	118	120	123	123	135	136	136	141	138
譲与税・交付金等	PG	17	17	17	17	24	24	24	24	24
	決算	16	16	18	26	24	25	26	26	29
地方交付税	PG	176	181	182	181	154	149	146	143	139
	決算	178	179	175	173	157	151	142	134	135
分担金及び負担金	PG	6	6	7	7	6	6	8	8	10
	決算	6	6	6	6	5	5	4	3	2
使用料及び手数料	PG	8	8	7	7	9	9	9	8	8
	決算	8	8	8	8	8	8	8	8	8
国庫支出金	PG	77	70	67	76	82	81	88	81	78
	決算	70	74	70	81	87	87	86	93	213
県支出金	PG	38	35	34	34	56	58	41	42	40
	決算	39	39	48	45	55	65	44	49	52
繰入金	PG	26	16	13	12	27	36	35	29	69
	決算	26	30	18	32	25	32	37	41	31
繰越金	PG	24	18	10	16	29	21	20	20	18
	決算	23	25	32	31	29	25	32	28	36
その他	PG	8	8	7	7	13	14	15	12	12
	決算	9	9	12	10	13	14	12	12	16
市債	PG	54	56	82	37	35	38	44	37	31
	決算	50	50	84	35	30	34	40	32	45
収 入 計	PG	545	525	536	500	565	566	559	533	555
	決算	543	556	594	570	568	582	567	567	705

# 《 検証内容 》(2)プログラムと決算比較③

## ■歳出内訳

(単位:億円)

項 目	PG/決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	PG	95	94	93	92	90	89	89	87	87
	決算	96	91	93	92	87	85	85	85	87
物件費	PG	56	52	52	51	61	65	62	61	61
	決算	57	55	58	62	66	64	67	71	84
総合戦略	PG	0	4	4	4	4	4	4	4	4
	決算	0	0	2	2	3	3	4	4	3
普通建設事業費 ＋維持補修費	PG	106	100	80	79	86	87	102	83	102
	決算	92	90	90	80	82	114	109	96	93
扶助費	PG	96	98	99	100	114	121	123	124	126
	決算	96	97	103	108	118	115	117	123	126
補助費等	PG	24	24	23	23	29	26	26	26	27
	決算	23	24	25	27	27	27	27	31	134
公債費	PG	73	72	72	73	70	67	58	55	56
	決算	73	74	76	78	70	67	57	53	54
その他	PG	77	71	97	61	90	87	75	75	74
	決算	81	93	116	92	90	76	73	68	92
支 出 計	PG	527	515	520	483	544	546	539	515	537
	決算	518	524	563	541	543	551	539	531	673



# 《 検証内容 》 (2)プログラムと決算比較④ (R2決算)

	項 目	プログラムとの乖離要因
歳入 総額	市税	個人所得の増加に伴い、市民税個人所得割が増額となった。また、事業所の設備投資が増加したことや新築件数の増加に伴い、固定資産税が増額となった。
	譲与税・交付金等	制度改正に伴い、森林環境譲与税や法人事業税交付金が創設されたことや、消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金が増額となった。
	地方交付税	市民税等の歳入が増えたことにより、その75%相当額が基準財政収入額に算入され、普通交付税が減額となった。
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症に対応した事業や国が進めるGIGAスクール構想に係る小中学校情報通信ネットワーク整備等の実施により大幅に増額となった。
	県支出金	保育料無償化に伴う県支出金の増額、畜産クラスター事業の実施により増額となった。
歳出 総額	物件費	新型コロナウイルス感染症に対応した事業の実施や国が進めるGIGAスクール構想に係るタブレット端末の整備により大幅に増額となった。
	補助費等	特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施により大幅に増額となった。
	普通建設事業+維持補修事業	財政運営プログラム策定時に予定していなかった川内川かわまちづくり交流拠点施設の整備や国が進めるGIGAスクール構想に係る小中学校情報通信ネットワーク整備、畜産クラスター事業等の大型事業を実施したが、コンベンション施設整備事業の一部が令和3年度へ先送りとなり、減額となった。
	その他	簡易水道事業、下水道事業の公営企業化に伴う出資金の増や豪雨・台風災害に係る災害復旧事業費が増額となった。

# 《検証内容》(3)プログラムの達成状況（全体）

	プログラムの達成状況
歳入 総額	<p>【歳入総額は平成24年度を除く各年度において、プログラム目標値を上回る】</p> <p>市税、譲与税・交付金等については労働条件の改善や消費税率改定等の社会的情勢の変化により目標値を上回った。</p> <p>一方、地方交付税については合併算定替の段階的縮減に加え、市税・譲与税等の歳入が増えたことにより、その75%相当額が基準財政収入額に算入され、普通交付税の交付基準額が減額されたことから目標値を下回った。国県支出金についてはプログラムで見込めなかった事業費の増に伴い歳入が目標値を上回り、特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応により、例年より大幅に増額となった。</p>
歳出 総額	<p>【歳出総額は平成24年度及び平成28年度を除き各年度において、プログラム目標値を上回る】</p> <p>物価上昇や消費税率の引き上げに伴う社会保障制度の充実により、物件費及び扶助費については右肩上りとなっている。</p> <p>普通建設事業費については、平成26年度以降、原子力防災施設・義務教育学校の建設、国体開催に向けた施設の整備、コンベンション施設整備等の大型事業の実施により目標値を上回った。また、補助費等については、各年度において決算額が目標値に近い形で推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応により、例年より大幅に増額となった。</p>
積立金残高	<p>【積立金残高合計額は令和2年度末時点でプログラム目標値を上回る】</p> <p>積立基金残高のうち、財源対策に活用できる財政調整基金及び減債基金の残高合算額について、令和2年度末目標値79億円に対し、実績は88億円となり目標を上回った。</p>
地方債残高	<p>【地方債現在高について令和2年度末時点でプログラム目標値を下回る】</p> <p>各年度において、財政運営プログラムで予定していた借入額に対して、臨時財政対策債の借入が少なかったことから地方債残高は目標値を下回った。</p>

## 《 検証結果 》

財政運営プログラム策定以降、その着実な実行に向けて、年次毎に基本となる「5つの柱」の進捗状況や決算額の把握・分析を行いながら、当初予算編成における枠組み決定のプロセスに反映するなど、その進行管理を徹底してきた。

この結果、財政運営プログラムの基本となる「5つの柱」のうち、「施設の統廃合」を除く「人件費の削減」、「普通建設事業費と維持補修費の規模見直し」、「事業見直し」について「目標を達成」又は「概ね目標を達成」しており、「成長戦略(総合戦略)の展開」についても集中的かつ効果的に事業を展開してきた。これは「財政運営の方向性を示す」という財政運営プログラムの趣旨からすると、予算編成において一定の効果があったといえる。

一方、決算額について、歳入・歳出総額では、社会的情勢の変化や策定時点で見込めなかった事業実施などの影響により、ほぼ全ての年度で目標値を上回る結果となっている。特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応や豪雨・台風災害等により歳入・歳出総額ともに目標値を大幅に上回る結果となった。

また、積立金残高については、年度毎の増減はあるものの、目標値を達成した。地方債残高については、毎年度順調に低減でき目標を達成した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、感染症対策・地域経済支援について令和4年度以降においても引続き対応していく必要がある。加えて、実施が先送りになったかごしま国体の経費や年々増加する物件費や扶助費、施設等の老朽化に伴う維持管理経費により、今後も厳しい財政状況が続いていくものと考えられる。

以上のことから、今後においても公共施設等の再配置を推進するとともに、事業の選択と集中を図り、適切な財政規模による計画的な財政運営を実施していく必要がある。